

ベストプラクティス企業

との意見交換を実施しました



株式会社 波里
代表取締役社長
藤波 孝幸



栃木労働局長
奥村 英輝

過労死等防止啓発月間における過重労働解消キャンペーンの取組の一環として、令和5年11月13日（月）に栃木労働局長が長時間労働削減等働き方改革に積極的に取り組んでいる

株式会社 波里 を訪問し意見交換を行いました。

株式会社 波里（なみさと）

<会社概要>

本社所在地：栃木県佐野市村上町903

創業：昭和22年5月

設立：昭和48年12月

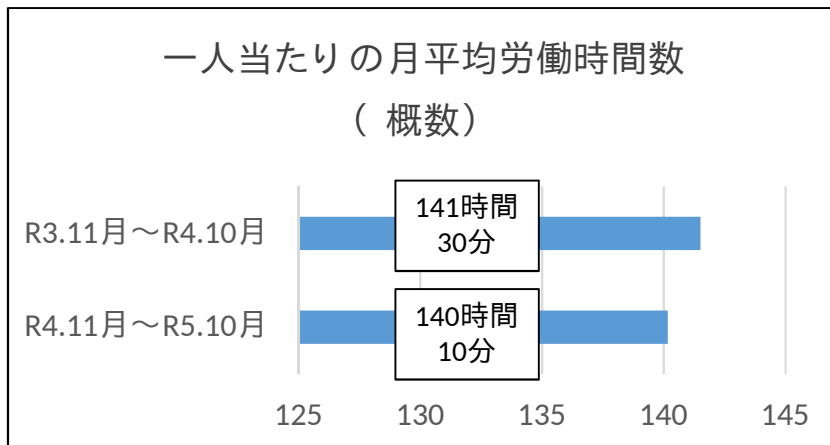
従業員数：144名（令和5年9月1日時点）

<事業内容>

- ・ 米粉、胡麻、大豆等の加工製造販売
- ・ その他食品及び製菓材の製造販売
- ・ 穀類及びキヌア、チアシード等スーパーフードの加工製造販売



<波里における労働時間の推移>



栃木県における製造業の
月平均労働時間(※)と比べても短く、さらに1年間で

月あたり約1時間20分

の短縮を実現!

※毎月勤労統計調査

製造業は月平均162.4時間(令和4年)

<波里における長時間労働抑制のための取組>

①従業員のスキルアップを生産体制に活かす

適切にシフトを組み、生産体制を整えることができれば
時間外労働・長時間労働は発生しない。

突発的な事情等により、一時的にシフトを組まずに
行っている業務で時間外労働が増加することも.....

↓

増員、出勤時間の調整を実施。

2か月で時間外労働時間数は月45時間以下に減少。
どうしてすぐに増員等により生産体制を整備できるのか?

↓

技量を客観的に評価するための制度を策定し、会社として
多能工化を進めている。従業員の資格取得も奨励。
オンラインでの学習環境も整備。これらによって、
人員配置の見直し

②業務の効率化

生産工程を効率化するため、生産工程の見直し、積極的な設備投資を実施、新しい機械を導入することで、これまで人が行っていた業務を機械にやってもらえるようになり、効率化・労働時間等の削減につながる。

現在、24時間稼働しているラインもあるが、今後はこの状況を非定常化できると見込んでいる。

③出荷数の平準化

長期連休前に需要が増加し、労働時間が長くなる傾向がある。

計画的な生産はもちろん、賞味期限が長くなるよう技術的に改良を加える等行い、年間出荷数の波を作らないようにしている。

<働きやすい職場環境実現のための取り組み>

- 短時間勤務制度を子どもが中学校を卒業するまでに拡充。
- 出退勤アプリを導入。出先でも勤務記録をつけることを可能に。
- 毎月1回、産業医とともに事業場を巡視。安全衛生の面から改善すべき箇所を発見し、次回までに対応するようにしている。
- Eコマース分野でテレワークを導入、遠隔地に居住する社員が育児をしながらフルリモートで勤務

<波里で働く方との意見交換>

波里で働く 中で感じていることをお話ししていただきました。



製造2課 齋藤さん（勤続5年9か月）

- 子どもが2人いるが、始業時間を遅くすることができたため、朝の時間に余裕を持たせられるようになった。
- 女性が多い職場でもあり、突発的に休まざるを得ない場合もあるので、それも加味して人員を組むようにしている。

総務部 小林さん（勤続2年4か月）

- 仕事は総務部全体で共有している。
- 締め関係で月初は忙しい。それでも突発的に休みが必要になるときもあるが、仕事を共有しているので他の人が対応することでもでき、お互いに働きやすい環境になっている。



EC海外戦略部 東倉さん（勤続7か月）

- フルリモートで、ネット上の通販ページの保守や、SNSを通したマーケティング活動等に従事。
- フルリモートの利点としては通勤にかかる時間がないため、プライベートの時間を確保しやすいこと。作業とのタイムラグも発生しない。



<リモート参加>

<ベストプラクティス企業訪問を終えて>

藤波社長談話

- 従業員一人一人に寄り添ったケアが必要だと考えています。
- 定期的にスタッフとその所属長、所属長と私が面談を行っていますが、柔軟に意見を取り入れ、年齢性別にかかわらず誰もが働きやすい環境を整えていきたいところです。
- 設備や人への投資は重要であり、コストがかかったとしても長時間労働にならず、安全な職場環境を作ることが重要視しています。

労働局長談話

- 製造業は栃木県の主要な業種ですが、同時に、長時間労働が発生しやすい業種でもあります。
- 過重労働対策はもちろん、それに留まらず様々な新しい取組みを導入し、従業員一人一人が働きやすい職場になるよう尽力されているのがよく伝わってきます。
- このように積極的に働き方改革に取り組んでいらっしゃる企業があるということを知っていただくことで、栃木県の企業全体が良くなっていくと考えています。



11月の「**過重労働解消キャンペーン**」の一環として実施
～ 下野新聞社の報道により、県内に広く紹介されました！ ～